

コロナ対策の抜本的強化を

こんなときに
カジノ？
日本人の
フトコロねらう！

夫

カジノ誘致に反対します

コロナ拡大防止へ
**自粛要請と
補償はセット**

SOS

医療従事者にエール

カジノ誘致反対とコロナ対策強化を訴える「明るい会」のポスター

大阪市を廃止する「都構想」は撤回を

吉村知事は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いた場合、「都構想」の是非を問う住民投票を延期するかどうか、「7月ごろに最終判断したい」とのべています。

さらに、コロナの感染拡大で影響を受けている米IR事業者側に配慮し、提案書の提出期限の4月末を3ヵ月先延ばしました。吉村知事は「米国経済が打撃を受けていて難しい状態だが、世界最高水準のIRを誘致したい」と方針を変えていません。カジノはいりません。大阪市の廃止では、住民のいのちは守れません。

「明るい民主大阪府政をつくる会」は2種類の宣伝用ポスターをつくりました。このポスターをいろんな場所に掲示してください。

新型コロナウイルスを防止し、医療と公衆衛生を抜本的に強化することが急がれます。こんな時にカジノ誘致はありえません。

自治体の責務である「住民のいのちと福祉を守る」ことを最優先にした大阪の政治が求められています。住民の暮らしを棚上げして、大阪市の廃止の「都構想」住民投票は中止すべきです。大阪の政治の根本的転換を図る時です。

今月のキーワード

フラワームーン
今年は5月7日

月ごとの満月に名前があります。アメリカの先住民がつけました。1月狼月(おおかみ月)ウルフムーン、2月雪月(ゆき月)スノームーン、3月芋虫月(いもむし月)ワームムーン、4月桃色月(ももいろ月)ピンクムーン、5月花月(はな月)フラワームーン、6月苺月(いちご月)ストロベリームーン、7月男鹿月(おじか月)バックムーン、8月(チヨウザメ月)スタージョンムーン、9月収穫月(しゅうかく月)ハーベストムーン…あとは調べてください (〆)

住民のいのちと暮らし 自治体労働者のいのちと安全を守る



第91回大阪メーデーであいさつする大阪労連の菅（かん）議長（右）と、要求フリップを掲げる大阪自治労連の有田委員長（5月1日 国労大阪会館）

新型コロナウイルス感染拡大を防止する立場から、5月の中央委員会を延期しました。そして、メールやSNSを活用して意見を集約し、運動方針を決定しました。

最重要の課題は「新型コロナウイルス感染症」とのたたかいです。府労組連、市労組連、衛都連の夏季闘争のなかで取り組みを進めます。

住民のいのちと暮らしを守る体制と施策を

第一に、住民のいのちと暮らしを守る。具体的には、検査体制の強化、病床の確保、医療用品の確保を優先して要求します。大阪府をはじめ府内自治体に要請します。また、「自粛要請」と「生活補償」は一体であると考え、国の支援金、無利子の貸付金に加えて、自治体独自の助成金の実現を求めます。

感染対策に従事する自治体労働者の安全確保を

第二に、医療従事者をはじめとした感染対策に従事する自治体労働者の安全を確保することです。防護服、マスク、フェイスシールド

ド、消毒液などの確保、勤務体制の点検、過密労働の解消、人的応援など、職員のいのちを守るため、抜本的な対応を求めます。

職場の意見を尊重した出勤体制を

第三に、危険回避のために行われている在宅と出勤の勤務が適正に行われているのかという問題です。市民対応の職場では、在宅勤務は困難であり、一律に実施することはできません。住民サービスを維持しながら、職場体制の分割をどう実施するか、職場の意見を尊重しなければなりません。

非正規職員と正規職員の均等待遇を

第四に、非正規職員と正規職員が同等に扱われているかという問題です。学校の一斉休校で、正規職員と非正規職員の生活保障に格差が生まれています。

また、4月から会計年度任用職員制度がスタートしました。コロナ禍の中で新たな問題が生じていないかどうかを検証し、さらなる改善を求めます。

職員・組合員の不安や悩みに応える「相談ホットライン」

第五に、自治体職場や自治体労働者の「相談ホットライン」を開設します。賃金・労働条件はもちろん、職員・組合員の不安や悩みに応えます。大阪自治労連役員・自治労連弁護団の弁護士が対応します。秘密厳守・無料です。

地方創生臨時交付金1兆円の有効活用を

5月1日に追加補正された「地方創生臨時交付金」は1兆円規模。新型コロナウイルス対策に取り組み自治体を支援するために設けられました。これは自治体が単独で行う事業に関する費用です。また、府内ですでに市町村独

自で支援策が講じられ、一般会計予算では計118億円に達しています。具体的には、給食費の無償化、子育て世帯支援、水道料金の減額、中小企業の支援などです。

一方で、国会議員歳費や自治体首長・議員歳費の削減、管理職員

の賃金削減など、コロナ対策のために人件費を削るうとする動きがあります。

自治体労働者の人件費カットは、住民と自治体労働者に対立と分断を助長し、コロナ対策の抜本的強化につながるものではありません。全国知事会や市町村会、町村会などが、国に対して必要な財源を強く要望することが重要です。

今月のキーワード

ソーシャル・ディスタンシング
(Social Distancing)

直訳すれば「ソーシャルな距離の取り方」となります。ソーシャルの名詞形はソサイエティ (society) です。その原形はラテン語のsocius (仲間) が語源。つまり「親交とか親睦」がそもそもの意味ですが、現在は社会・社交などの意味で使います。最近、世界保健機構 (WHO) は、フィジカル・ディスタンシング (身体的距離の確保) という言い方に改めました。

2020夏季闘争1つの最重要課題